2006 年 6 月 16 日

セクター：情報･通信業

株式会社ビットアイル (3811 ヘラクレス)

事業の説明は不十分だが、高度成長中であることは間違いなし

IT 関連の事業で、業績は問題なく高成長中。何が当社の強みで何がドライバーとなって業績が向上しているのかの説明については、目論見書の記載は十分とは言えないが、今中間期の進捗を見る限りでは、今期の増収増益見通しについても達成は可能と考えられる。

法人税の実質負担を考慮した場合の今期予想 EPS は約 8,500 円で、公募価格で想定されている PER の水準は 70～80 倍となる。足元の成長性の高さからは、特に割高感はなく、順当な価格付けに思える。当面の市場評価は PER100 倍を越える高いものとなると予想する。

連結データ (左肩は対前年比 (%)、06.1中間期以降は個別)

決算期	04/7	05/7	06/1中	06/7会予
売上高 (百万円)	2,666	-5.1% 2,531	1,541	39.6% 3,533
営業利益 (百万円)	-446	38	222	--
経常利益 (百万円)	-488	23	196	1846.4% 452
当期利益 (百万円)	-558	221	195	104.2% 451
総資産 (百万円)	2,741	4,141	3,870	--
純資産 (百万円)	-472	763	1,131	--
株主資本比率 (%)	-17.2%	18.4%	29.2%	--
ROA (%、経常利益ﾍﾞｰｽ)	-17.8%	0.6%	5.1%	--
ROE (%、当期利益ﾍﾞｰｽ)	118.2%	29.0%	17.3%	--
発行済株式数(修正後、千株)	31.69	31.69	31.69	31.69
EPS(円/株)	-17,590	6,967	6,162	14,230
BPS(円/株)	-14,881	24,060	35,695	--
配当(円/株)	--	--	--	--

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。最終ページに当資料の利用に関する重要な注意事項を掲載していますのでご覧ください。

事業概要～インターネットデータセンターの運営等の総合 IT アウトソーシング事業

当社はトランクルーム事業等を展開する寺田倉庫(非上場)と、倉庫の活用方法の一つとして共同で事業を立ち上げたジョイントベンチャーとして設立された。顧客企業の情報通信環境をバックヤードから支えるアウトソーシング事業を中心として、主に iDC サービス、マネージドサービス、ソリューションサービスの 3 事業を行っている。

iDC サービスは、当社が運営するデータセンターのインフラストラクチャーを顧客企業に安全･安定的に提供するサービスで、サーバやネットワーク機器を最適なセキュリティ･電源設備･空調設備環境の中で預かるコロケーションサービスや、複数のプロバイダやキャリアへの接続を提供するネットワークサービスを中心に提供している。

マネージドサービスは、iDC サービスを利用している顧客企業を中心に、ハード面を含めたサーバ環境の構築から、その管理･運用までをサポートするサービス。具体的には、サーバや通信機器の障害対応や定期的な運用･装置を顧客に代替して行う運用サービスや、顧客企業のシステムやネットワークにセキュリティソリューションを提供するセキュリティサービス、当社の所有するサーバのストレージ領域を顧客企業に提供するストレージサービス、サーバや通信機器を顧客企業にレンタル方式で提供するレンタルサービスを行っている。

ソリューションサービスは、多数の顧客企業のサーバを管理･運用する際に得たノウハウ･ネットワークを活用し、顧客企業の新しい IT ビジネス構築のサポートを提供するサービス。顧客企業のニーズにあったシステムやネットワークをコンサルティング･提案･構築するシステムインテグレーションサービスと、顧客企業と提携して ASP サービスの開発･運用に必要なインフラストラクチャーを提供したりアプリケーションを共同開発する ASP サービスを行っている。

収支の状況～06.7 期は大幅な増収増益となる見通し

当社の主力事業である iDC サービス分野では、慢性的に供給過剰となっていた利用率が、2003 年度には上昇しており、需給バランスが改善の方向に向かっている。こうしたことを背景に、05.7 期には経常黒字化している。

05 年 2 月に当社はモバイルメディアサービスからの事業撤退をし、モバイル事業部をコネクトテクノロジーズに売却した。モバイル部門の売上高が 04.7 期に約 14 億円、05.7 期に約 5 億円が計上されている。連結売上高をみると、05.7 期は対前期で減収となっているが、モバイル事業部門を除けば、増収になる。05.7 期の当期黒字額が大きいのも、この事業売却益 236 億円の計上によるもの。

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。最終ページに当資料の利用に関する重要な注意事項を掲載していますのでご覧ください。

【表 1 販売サービス別売上高(百万円、%)】

	05.7 期	前期比	06.1 中
iDC	1,257	+78.5%	1,099
マネージド	501	+37.2%	246
ソリューション	266	+84.6%	194
モバイルメディア	506	-65.1%	--
合計	2,530	-5.1%	1,541

当社は事業設立当初であったことから、赤字決算を過去に計上しており、05.7 期に黒字転換したところになっている。このため、累積損失が 06.1 中間期末の時点で約 1 億円残っている。05.7 期末段階では約 12 億円だったものが、半期決算でここまで圧縮されており、今期末には累積損失は解消されると考えられる。また、この影響によって、過年度には実質的な法人税の負担が発生していない。

06.7 期の業績予想が会社から発表されており、前期と比較して大幅な増収増益の見通しとなっている。成長産業であるから、不自然な水準ではないものの、目論見書には、この大幅な業績向上の見通しを説得できる材料は記載されていない。中間期までの進捗をみると、達成は可能だと考えられるが、若干根拠が希薄な印象を受ける。また、上記のように当期利益は法人税が控除されていないため、06.7 期予想の名目 EPS 約 14,000 円は、実質的には 8,500 円水準である。

株式の状況～VC 保有約 4 千株はロックアップ対象となっていない模様

当社は 06 年 4 月に 1:2 の株式分割を実施し、06 年 6 月時点の発行済み株式数は 27,474 株となっている。上場にあたっての公募が 2,500 株、売出しが 1,612 株(売り出し元は会社関係者等)予定されている。ストックオプションは下表のように 1,780 株あるが、このうち 1,720 株は上場後一年以内に行使可能となるので、潜在株式として認識する。以上から、上場時点での想定発行株式数は、31,694 株とした。

【表 2 ストックオプションの未行使残高の状況】

総会決議	対象株数	行使価格	行使期間
04 年 5 月	720 株	10 万円	06 年 5 月～14 年 5 月
05 年 3 月	1,000 株	25 万円	07 年 3 月～15 年 3 月
05 年 10 月	60 株	25 万円	07 年 10 月～15 年 10 月

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。最終ページに当資料の利用に関する重要な注意事項を掲載していますのでご覧ください。

目論見書での想定発行価格は 60 万円で、この価格に基づく公募による当社手取り概算額は 1,368 百万円とされている。資金使途は、現在進行中のインターネットデータセンター増床に関する設備資金に充当する予定。

三菱 UFJ 証券に対しては、180 日間のロックアップが付されている。ロックアップ対象株式数は 48 株だけとなり、全体への影響はほとんど無いと見て構わない水準となっている。一方で、ベンチャーキャピタルの保有株式数は 3,994 株あり、こちらはロックアップ対象とはなっていない。

情報開示の状況～上場前段階としては、十分な開示水準

当社ウエブサイトには、既に投資家向け情報開示のページが設置されている。現在掲載されているコンテンツは、マネジメント･メッセージと上場関連の資料、財務ハイライトとなっており、上場前の段階としては、十分な開示水準になっている。

本資料における個別銘柄に関する注意事項

- EPS･BPS･株主資本比率の計算の元となる、純資産･総資産･株主資本は、各決算期末時点の会社公表数値を用いている。発行済株式数は、自己保有株を含まない。また、株式分割･公募増資･自己株買い入れ等を必要に応じて過年度を含めて修正している場合がある。
- 一株当りの配当は、株式分割･公募増資･自己株買い入れ等を必要に応じて過年度を含めて修正している場合がある。

その他の重要な注意事項

本資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資対象となる有価証券の価値や投資から得られる収入は、証券価格の変動のほか、発行体の経営･財務状況の変化、金利や為替相場の変動やその他の要因によって変化する可能性があり、投資額を下回る場合があります。また過去の実績は必ずしも将来の成果を示唆するものではありません。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性･完全性を保証するものではありません。また、本資料に記された意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料の著作権は当社に帰属し、その目的のいかんを問わず無断で本資料を複写･複製･配布することを禁じます。

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。最終ページに当資料の利用に関する重要な注意事項を掲載していますのでご覧ください。